

米国不正会計疑惑について思うこと

大阪大学大学院経済学研究科 講師 安孫子勇一

昨年12月の米国エネルギー大手エンロン社の破綻を契機に、米国会計制度の信用が揺らいでいる。有力上場企業が会計操作などによって巨額の損失隠しを行い、それを正す筈の監査法人が見抜けなかった、あるいは意図して見逃していたことから、米国市場で会計に対する不信感が高まっているのである。そもそも市場で形成される価格は、公表された経営情報、会計情報が正しいという前提で成り立っている。その前提が崩れれば、市場価格に大きな影響を与え、投資家は大損しかねない。もし、こうした不正会計が例外的な犯罪に過ぎなければ、このような大きな問題にはならなかっただろう。しかし、現実には、「多くの会社が会計操作を行っているのでは」という不安心理が市場関係の間で広がり、米国の株価低調の一因とも言われている。

私は、金融機関で約20年勤務した後、この4月から大学で教える機会を頂き、日本の金融問題を講義している。この講義では、バブルの発生・崩壊後の日本の金融機関の苦い経験を踏まえ、情報開示が大事なこと、会計の正確性が大切なことなどを繰り返し学生さんに話している。日本でも、バブル崩壊後の不良債権処理に絡んで、経営実態を正確に反映しない甘い決算や、山一証券のような損失隠しの粉飾決算が問題となった。預金者や投資家の不信感にさらされた金融機関は存続が危うくなり、金融危機といわれる事態を経験した。幸い、こうした苦い経験を経て、日本の金融機関でも本格的な開示制度が導入され定着しつつある。また、従来 of 会計制度の問題点も次第に認識されるようになり、連結決算の重視、税効果会計、時価会計などを盛り込んだ「会計ビッグバン」と呼ばれる大幅な制度改革が行われた。この結果、日本の金融機関経営の透明性が格段に高まってきており、良い方向に進んでいるといえよう。

このように日本での開示・会計制度を改革するにあたって、モデルとされたのは米国の制度であった。わが国のバブルが崩壊した後、米国経済が長い好景を経験したこともあり、「米国の会計基準は素晴らしく、日本も取り入れるべきだ」とか、「米国の基準がグローバル・スタンダードだ」という見方が強かった。米国では透明性の高い優れた会計制度があるうえ、適切な開示を規律付けるための各種制度や監査法人などのシステムが整備されている、と考えられていたのである。

こうした認識に冷や水をかけたのが、今回の米国不正会計疑惑である。エンロン社の監査法人が不正の証拠隠滅に加わったことなどから、会計制度に対する不信が募った。この問題は、今年7月に破綻した米国通信大手のワールドコム社などにも波及し、次々に大手企業の不透明な会計処理が報じられた。また、ベンチャー企業などで広く使われる「ストック・オプション」と呼ばれる株式報酬の会計処理方法に対しても疑問視する声広がっている。

これらを見て、「なんだ、透明性を誇った米国会計制度といっても大したことないんだ」とか「洋の東西を問わず、不正会計は発生するものだ」と考える人もいるだろう。しかし、問題発覚後の米国の信頼回復に向けての対応は日本よりもずっと優れており、大変参考になることを見落としてはならない。

エンロン社の不正会計に加担した監査法人アーサー・アンダーセンは、世界的に有名な会社だったが、深刻な顧客離れや多額の損害賠償請求、監査資格喪失などから、8月末で上場企業の監査業務を終え、本業から撤退した。また、米国SEC（証券取引委員会）は、8月に主な上場企業9百社以上に不正会計がない旨の宣誓書を提出させている。不正は許さないという強い姿勢と、再発を防止するぞという強い意欲を、上手に市場関係者にアピールしている。

これに対し、我が国では、米国のような徹底した対応はなされていない。もちろん、不正会計を行った会社、例えば山一証券や一部の破綻銀行などは解体されたが、誤った会計報告を看過した監査法人が厳しく責任を追及されたり、大手企業が決算の正確性について宣誓を求められたりはしていない。遅まきながら、有価証券報告書に経営者の宣誓を添付する自主規制を導入しようと検討され始めたそうだが、ルール化には来年半ばまでかかるかと報じられている。

企業情報の公表にあたって、世間体を気にして都合の悪いことを隠そうという誘惑が特に働きやすいことは、今回の疑惑で改めて確認された。また、一般に、人間のやることだから失敗はつきものだろう。大事なことは、こうした好ましくない事態が生じた時、どのように対処するか、そして再発防止のために何をすべきか、を真剣に考えることである。監査業務とコンサルタント業務を同じ会社で提供していたのが悪かったのかも知れないし、監査の深さが足りずに会計上の誤りを監査法人が掴めなかったのかも知れない。また、同じ監査人が長期間監査したため一種の馴れ合いが生じて、不適切な会計を見過ごしたのかも知れない。まず、何が原因かを探り、それを除去するための対応策を考える必要がある。米国の場合、リスク管理の基本がしっかりしていて、不安心理を抑えるための対応策も良く考えられていると思う。

「米国でも失敗したのだから、会計なんて似たりよったりの信用できないもの

さ」などと斜に構えるのではなく、また「対岸の火事だ」と傍観するのではなく、米国でのトラブルの発生形態と対応策がどのようなものを観察する良い機会だ、と考えるべきだろう。米国の経験からいかに多く学び、それをいかに日本の制度向上に活かしていくか、日本人の情報感度の高さが問われている。